

スウェーデン

Kingdom of Sweden

	2007年	2008年	2009年
①人口:934万人(2009年12月末)			
②面積:44万1,370km ²			
③1人当たり:GDP4万3,986米ドル (2009年)			
④実質GDP成長率(%)	2.5	△0.2	△4.9
⑤貿易収支(スウェーデン・クローナ)	1,167億	1,150億	1,016億
⑥経常収支(スウェーデン・クローナ)	2,640億	2,998億	2,301億
⑦外貨準備高(米ドル)	270億4,440万	258億9,640万	428億5,960万
⑧為替レート(1米ドルにつき、 スウェーデン・クローナ、期中平均)	6.7588	6.5911	7.6538

[注] ⑤:国際収支ベース, 財・サービス

[出所] ①②④:スウェーデン中央統計局, ③⑦⑧:IMF, ⑤⑥:スウェーデン中央銀行

2009年のスウェーデン経済は、実質GDP成長率がマイナス4.9%と落ち込んだ。貿易は輸出入共に不振で、特に自動車産業の不振が目立った。直接投資は、対内投資では自動車部門への投資案件が多く、対外投資は電力・エネルギーおよび通信分野で活発な投資が行われた。また、対内・対外ともに新興国との投資交流が活発化した。

■自動車産業不振のため西部スウェーデンの景気悪化

2009年のスウェーデン経済は、実質GDP成長率がマイナス4.9%となり大幅な景気後退となった。需要項目をみると、景気後退の主因は、世界的な経済危機下、製造業全般の不振により輸出が前年比17.2%減と不振だったことに加え、企業による設備投資が冷え込み、総固定資本形成が15.3%減と落ち込んだことだ。特に、自動車産業の不振が目立った。ボルボとサーブの本社がある同国西部のベストラ・ヨータランド地方では、米国フォード傘下のボルボ乗用車部門と米国のゼネラルモーターズ(GM)傘下のサーブ乗用車部門について、共に本社が売却方針を明確にしたものの、売却先がなかなか決定せず、サーブについては解散も危ぶまれる中でリストラが相次いだ。2009年末から2010年初頭にかけて、両社共に売却先が決定し、生産拠点の当面の存続も決まったことから、一部企業では従業員の再雇用が始まっている。

スウェーデン王立銀行(中央銀行)は、こうした中、景気刺激を主眼として2008年9月時点で4.75%だった主要政策金利(レポ金利)を6回にわたって引き下げ、同金利は2009年7月から2010年7月まで0.25%に据え置いた。消費者物価は2009年4月～11月の期間、前月比減を続け、2009年の年平均消費者物価上昇率はマイナス0.3%だったが、12月以降、上昇に転じた。

景気は2010年に入ってサービス、エネルギー部門がけん引役となって、回復に向かっている。財務省が2010年4月に発表した景気見通しでは、2010年の実質GDP成長率を2.5%、2011年は3.9%と予想している。ただし、雇用については、2010年の失業率は9.2%に達し、2011年も8.8%と遅い回復を予測している。

■輸出入とも大きな落ち込み

2009年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比16.7%減の9,813億300万スウェーデン・クローナ(以下、Skr)、輸入が17.8%減の8,749億2,400万Skrであった。

輸出を品目別に見ると全体の38.7%を占める機械類が前年比23.3%減と大幅に減少した。減少の最大要因は自動車の不振で、道路輸送機器(構成比8.3%)が42.6%減と激減した。一般機械(7.1%)が17.6%減、通信・録音機器(6.8%)が15.1%減など機械類全般に不振が目立った。スウェーデンはノルウェー産原油のための精製基地を持っており、原油・石油製品の輸出額が大きい。原油価格の下落から鉱物性燃料(6.6%)が30.6%減と不振だった。しかし、世界的な不況の中、スウェーデン・クローナは、対ユーロで前年比10%程度、対ドルで15%程度下落しており、産業部門によってはクローナ安が輸出を下支えした。好調だった品目としては、化学品(13.6%)があげられ、3.0%増の伸びを示した。中でも医薬品(6.9%)は金額順に米国、フランス、ドイツ向けが好調で、全体で14.1%増と大幅な伸びを示した。また近年、政府が「新しい食の大国」と名づけ、その輸出振興と食文化普及を図っていることから食料品(4.1%)も好調で、6.8%増と拡大した。最大品目は冷蔵・冷凍を含む生鮮魚(0.9%)で37.2%増の伸びを示した。生鮮魚を含む海産物全体の輸出先は金額順にフランス、ポーランド、ポルトガルとなっている。

輸出を国・地域別にみると、例年同様、EUが最大で全体の57.5%を占めているが、伸び率は19.1%減と減少した。国別では、トップはノルウェー(構成比10.8%)だが6.9%減と低迷した。近年首位を保っていたドイツ(10.1%)は18.7%減と不振で2位となり、以下、英国(7.4%)が15.9%減、デンマーク(7.1%)が16.9%減、フ

インランド(6.2%)が15.8%減と周辺国が続く。ノルウェー向けは消費財から生産財まで多岐にわたるが最大品目の道路輸送用機器の13%減をはじめ多くの品目で大幅減となった。ドイツ向けの最大品目は紙・同製品で、他の品目が激減するなか、クローナ安の恩恵により同品目は0.1%増と横ばいだった。また、ドイツの景気低迷から、道路輸送用機器(41.9%減)、鉄鋼(49.5%減)、一般機械(13.8%減)など主要品目の不振が響いた。英国向けの最大品目は原油・石油製品だが41.0%減と不振だった。EU域外では中国向け(3.2%)が20.8%増と大幅に伸び、前年の14位から10位となった。主要輸出品目である電

気・電子機器(68.3%増)、通信・録音機器(42.4%増)、紙・同製品(49.7%増)など軒並み好調だったのが躍進の理由だ。

政府は中国、インド、ブラジルなど新興国向けの輸出振興に積極的に取り組んでおり、スウェーデン輸出公団を通じて国内企業向けセミナーやミッション派遣事業などを行っている。同時に国内在住の外国人を活用し輸出実績の少ない中東やアジア諸国への販路を拡大する活動を開始している。

輸入を品目別にみると全体の35.6%を占める機械類が19.4%減となった。道路輸送機器(構成比8.4%)が

表1 スウェーデンの主要品目別輸出<通関ベース>

(単位:100万Skr,%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2008年		2009年		2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品	37,435	39,993	4.1	6.8	71,652	75,456	8.6	5.3
飲料・たばこ	7,074	6,852	0.7	△ 3.1	8,922	9,820	1.1	10.1
原材料	70,283	59,863	6.1	△ 14.8	34,097	26,430	3.0	△ 22.5
鉱物性燃料	93,511	64,908	6.6	△ 30.6	158,577	105,338	12.0	△ 33.6
原油・石油製品	85,018	59,290	6.0	△ 30.3	136,430	90,106	10.3	△ 34.0
動植物性油脂	1,608	1,588	0.2	△ 1.2	4,458	4,024	0.5	△ 9.8
化学品	129,119	133,025	13.6	3.0	119,835	112,350	12.8	△ 6.2
医薬品	59,615	67,991	6.9	14.1	27,355	30,971	3.5	13.2
原料別半製品	239,264	188,695	19.2	△ 21.1	161,303	117,197	13.4	△ 27.3
機械類	495,363	379,746	38.7	△ 23.3	386,824	311,722	35.6	△ 19.4
一般機械	83,946	69,187	7.1	△ 17.6	56,381	42,314	4.8	△ 24.9
通信・録音機器	78,615	66,716	6.8	△ 15.1	51,837	48,465	5.5	△ 6.5
電気・電子機器	56,096	56,036	5.7	△ 0.1	65,243	62,557	7.2	△ 4.1
道路輸送機器	142,136	81,643	8.3	△ 42.6	102,008	73,878	8.4	△ 27.6
その他輸送機器	11,032	10,380	1.1	△ 5.9	12,850	6,975	0.8	△ 45.7
雑製品	101,023	101,538	10.3	0.5	117,318	111,463	12.7	△ 5.0
その他	3,709	5,095	0.5	37.4	1,607	1,123	0.1	△ 30.1
合計	1,178,391	981,303	100.0	△ 16.7	1,064,592	874,924	100.0	△ 17.8

〔出所〕表2~4, 6~7, 9とも、スウェーデン中央統計局。

表2 スウェーデンの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万Skr,%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2008年		2009年		2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	697,311	564,344	57.5	△ 19.1	734,736	592,017	67.7	△ 19.4
ユーロ圏	463,890	372,860	38.0	△ 19.6	491,682	404,455	46.2	△ 17.7
ドイツ	121,805	98,994	10.1	△ 18.7	184,427	152,471	17.4	△ 17.3
フィンランド	72,759	61,248	6.2	△ 15.8	60,776	44,345	5.1	△ 27.0
フランス	57,831	49,368	5.0	△ 14.6	53,800	44,303	5.1	△ 17.7
オランダ	59,932	45,653	4.7	△ 23.8	62,361	55,789	6.4	△ 10.5
ベルギー	51,442	35,823	3.7	△ 30.4	41,544	34,183	3.9	△ 17.7
イタリア	36,716	29,855	3.0	△ 18.7	35,150	25,829	3.0	△ 26.5
スペイン	27,279	23,461	2.4	△ 14.0	14,164	10,997	1.3	△ 22.4
非ユーロ圏	233,416	191,482	19.5	△ 18.0	243,055	187,563	21.4	△ 22.8
英国	86,253	72,574	7.4	△ 15.9	66,688	49,139	5.6	△ 26.3
デンマーク	84,186	69,984	7.1	△ 16.9	98,548	76,673	8.8	△ 22.2
ポーランド	29,542	24,651	2.5	△ 16.6	34,837	26,542	3.0	△ 23.8
ノルウェー	113,482	105,667	10.8	△ 6.9	97,437	82,450	9.4	△ 15.4
米国	78,651	63,768	6.5	△ 18.9	33,860	34,568	4.0	2.1
ロシア	28,883	14,042	1.4	△ 51.4	44,422	31,237	3.6	△ 29.7
中国	25,916	31,303	3.2	20.8	36,935	34,606	4.0	△ 6.3
インド	12,616	12,750	1.3	1.1	4,812	4,185	0.5	△ 13.0
日本	13,175	12,541	1.3	△ 4.8	16,998	14,075	1.6	△ 17.2
合計(その他を含む)	1,178,391	981,303	100.0	△ 16.7	1,064,592	874,924	100.0	△ 17.8

〔注〕EU27向けの輸出には国を特定しないものも含まれるため、ユーロ圏と非ユーロ圏の合計はEU27に一致しない。

27.6%減、一般機械(4.8%)が 25.0%減など、全品目にわたり大きく落ち込んだ。スウェーデン国内の生産低迷から原料別半製品(13.4%)が 27.3%減と大幅減となったほか、価格下落により原油・石油製品(10.3%)も 34.0%減と不調だった。そうした中、医薬品(3.5%)は 13.2%増の伸びを示した。医薬品の主要輸入先は英国で、新型インフルエンザ用ワクチンの緊急輸入の影響が大きい。

国・地域別輸入では EU27 が構成比 67.7%と圧倒的な優位性は保ったものの域内のほとんどの国について前年より 1~4 割減少し、全体で 19.4%減と不振だった。国別にみると、最大の輸入相手国ドイツ(構成比 17.4%)は 17.3%減であった。ドイツからの輸入の約 2 割を占める道路輸送機器は 28.4%減少した。2 位はノルウェー(9.4%)で 15.4%減、3 位デンマーク(8.8%)が 22.2%減と続く。両国とも最大品目の原油・石油製品が 22.9%減、50.7%減と大幅な落ち込みとなった。主要輸入相手国の中では米国から(4.0%)のみが 2.1%増と増加した。医薬品が 96.4%増、電気・電子製品が 38.4%増と好調だったことが寄与した。

■新興国との投資交流が活発化

2009 年のスウェーデンの対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比 62.6%減の 830 億 5,400 万 Skr と前年より大幅に縮小した。

業種別にみると、最大の金融は 144 億 9,100 万 Skr で、前年より約 7 割縮小した。次いで小売・卸売業の 143 億 1,100 万 Skr が大きい。2009 年の主要な対内投資案件をみると、前年に発表され買収手続きが進められたデンマークの海運大手マースクによるブローストレーム(海運)買収、2 月のドイツのフォルクスワーゲンとボルシェ(ともに自動車)によるスカニア(トラック・バス製造)買収などが大型案件だった。世界金融・経済危機の打撃が大きく、経営難に陥った自動車業界での買収が相次いだ。12 月には北京汽車(自動車)がサーブのセダン車の技術所有権と生産設備を買収した。2009 年末から 2010 年 1 月にかけて、難航していたボルボの乗用車部門が中国の吉利汽車(自動車)に、サーブの乗用車部門がオランダのスパイカー・カーズ(自動車)にそれぞれ買収されることが決定した。2009 年の大型案件としてはそのほかに金融・生命保険分野でデンマークの生命保険会社チュック・ベスタ・フォクシングによるモダーナ・フォーシェークリンガル・サーク(損害保険)の買収、フィンランドのオーラズバンケン(銀行)による経営破たんしたアイスランドのカウプシング銀行のスウェーデン法人の買収などがあげられる。医療機器部門では、米国の心臓疾患用機器製造セント・ジュード・メディカルが同業のラディ・メディカル・システムズを約 2 億 5,000 万ドルで買収した案件、食品関係では、デンマークの食肉大手デニッシュ・クラウンによるスウェー

表 3 スウェーデンの業種別対内直接投資
〈国際収支ベース、ネット、フロー〉

(単位:100 万 Skr)		
	2008 年	2009 年
製造業	115,436	22,536
食品・飲料・たばこ	56,892	n.a.
木材製品・製紙・パルプ	1,761	△ 209
化学、石油、ゴム、プラスチック	5,254	△ 2,344
金属・金属製品・その他機械類	9,697	5,633
自動車・その他輸送機器	51,314	n.a.
その他製造業	△ 446	n.a.
電気・ガス・暖房・水道	6,571	n.a.
建築	△ 165	n.a.
小売・卸売業	7,281	14,311
ホテル・レストラン	138	n.a.
運輸・倉庫・郵便・通信	△ 8,084	8,010
運輸・倉庫	2,981	n.a.
郵便・通信	△ 11,064	n.a.
金融・保険	47,390	△ 695
金融	47,307	14,491
保険・年金運用(公的年金を除く)	△ 5,461	n.a.
その他	5,544	n.a.
不動産賃貸およびビジネスサービス	47,523	3,950
不動産	26,516	n.a.
コンピュータ・ソフトウェア関連	3,052	256
調査・開発	383	n.a.
その他ビジネスサービス	17,572	n.a.
その他サービス	2,475	n.a.
不動産購入(個人)	1,977	2,559
利益再投資	3,908	50,370
合計(その他を含む)	222,144	83,054

表 4 スウェーデンの国・地域別対内直接投資
〈国際収支ベース、ネット、フロー〉

(単位:100 万 Skr)		
	2008 年	2009 年
EU27	208,279	48,975
ユーロ圏	163,778	18,958
ベルギー	14,365	n.a.
フランス	14,517	△ 11,070
アイルランド	42	23,666
スペイン	△ 6,977	14,205
ドイツ	63,251	n.a.
オランダ	11,853	△ 3,058
フィンランド	△ 1,945	13,174
非ユーロ圏	44,501	△ 3
英国	6,722	971
デンマーク	42,349	n.a.
チェコ	△ 165	n.a.
ハンガリー	△ 1,959	n.a.
ポーランド	△ 1,594	n.a.
ノルウェー	△ 38,624	7,159
スイス	31,715	n.a.
ロシア	△ 2,605	n.a.
米国	△ 9,390	n.a.
日本	705	△ 593
中国	△ 274	n.a.
利益再投資	3,908	50,370
合計(その他を含む)	222,144	83,054

デン南部ヨンショーピング市での食肉包装工場新規建設などがあつた。

表 5 スウェーデンの主な対内直接投資(2009年)

買収・投資企業(業種)	買収企業の国籍	被買収・投資先企業	金額	時期
フォルクスワーゲン(自動車)	ドイツ	スカニア(トラック・バス)株式 87.02%を取得(ただし、当初はボルシェが 45.66%を取得し、フォルクスワーゲンに譲渡)	29 億ユーロ	2 月
A. P. モラー・マースク(海運)	デンマーク	ブローストレーム(海運)	73 億 Skr	2 月※
北京汽車(自動車)	中国	サーブ乗用車部門の 2 車種の技術所有権と生産設備	n.a.	12 月
チュック・ベスタ・フォシクリング(生命保険)	デンマーク	モダーナ・フォーシェークリಂಗ・サーク(損害保険)	12 億 5,600 万 Skr	4 月
鈴木金属工業(鋼線)	日本	ハルデックス・ガルピタン(自動車用鋼線)	8 億 2,700 万 Skr	6 月
シャイングループ(興業)	英国	メロノーム・フィルム・テレビジョン(映像制作)	7 億 9,100 万 Skr	4 月
リコー・ヨーロッパ(事務機器)	日本	カール・ラム(事務機器リース)	n.a.	5 月
フォークス・ノルディック・シティーズ(不動産)	ドイツ	マルメ市の「バルツァーシティ」(ショッピングセンター)	4 億 500 万 Skr	9 月
デカ不動産投資(不動産)	ドイツ	ヨーテボリ・ファースト・ホテル(ホテル)	4,100 万ユーロ	7 月
オーラズバンケン(銀行)	フィンランド	カウプシグ銀行(アイスランド)のスウェーデン法人	3 億 8,800 万 Skr	3 月

[出所]表 8 とも、各社発表および各種報道資料を基にジェトロ作成。

[注]※2008 年 11 月に実施した買収の残額。

国・地域別にみると EU27 からの投資が最大であるが、前年比 76.5%減の 489 億 7,500 万 Skr であった。国別の統計は、2010 年 6 月現在、投資額が未公表の一部の国を除くと、アイルランドが最大で 236 億 6,600 万 Skr、2 位がスペイン(142 億 500 万 Skr)、3 位フィンランド(131 億 7,400 万 Skr)と続く。アイルランドからは PM グループ(バイオ技術)の子会社設立、スペインからはラボラトリオ・レイグ・ホフレが皮膚科治療薬バイオグラン・ファーマスーティカルズを買収した。フィンランドからはペロンパイヤ(建設)のイドレ・グリーンデン(同)の買収などがあった。スウェーデンとフィンランドの合弁企業であるストウーラ・エンソ(紙・パルプ)はユーロ高・コロナ安から生産をフィンランドからスウェーデンに移した。

スウェーデン投資庁(ISA)によれば、近年、スウェーデン企業の持つブランド力や技術力の獲得を目的に、中国やインドなど新興国からの投資が増えているという。12 月の北京汽車によるサーブの一部事業買収に加え、3 月には中国の華為(ファーウェイ)技術(通信)がストックホルムとヨーテボリに新たに R&D センターを開設した。インドのケネルシス(風力発電)はスウェーデン政府の風力発電エネルギー助成策を活用して、スウェーデン各地に風力発電機を設置した。風力発電に関しては、2010 年に入り、米国のゼネラル・エレクトリック(発電)が、2016 年までに 5 億 Skr をかけて、西部ペルムランド地方のカールスタッド市にある R&D センターの拡大を図ることを発表している。

2009 年の対外直接投資額は 2,318 億 1,100 万 Skr で、前年比 26.5%増であった。

業種別にみると電気・ガス・暖房・水道部門が 1,038 億 3,900 万 Skr と突出しているが、これは 2008 年に外国企業を盛んに買収した国営電力会社バッテンファルの買収攻勢が 2009 年も継続したことによる。同社は 7 月にオランダのヌオン(発電)を 85 億ユーロで買収した。新エネルギー及び環境技術分野への投資も積極的で、英国では海上発電に投資し、2010 年に入ってからリベリアのバイオ

マス発電にも投資した。同社のほかにも、JCE(石油開発)が米国フロリダに木質バイオマス・ペレット工場を 2 カ所、前年に引き続き新設した。EQT(投資会社)も米国のミッドランド・コージェネレーション(熱電併給)を 50 億 Skr で買収した。通信分野でも、新興国への投資拡大の傾向が続き、テリア・ソネラ(電話)はエストニアのエスティ・テレコム(同)、リトアニアのテオ LT(同)の電話会社への出資率を拡大した。同社はロシアおよびトルコでの携帯電話サ

表 6 スウェーデンの業種別対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

	(単位:100 万 Skr)	
	2008 年	2009 年
鉱業	△ 685	n.a.
製造業	79,423	53,090
食品・飲料・たばこ	△ 1,691	n.a.
木材製品・製紙・パルプ	720	n.a.
化学、石油、ゴム、プラスチック	35,519	19,729
金属・金属製品・その他機械類	31,917	△ 317
自動車・その他輸送機器	41,151	△ 5,451
その他製造業	△ 15,407	34,964
電気・ガス・暖房・水道	8,986	103,839
ホテル・レストラン	1,356	n.a.
建築	4,037	△ 17,049
小売・卸売業	n.a.	0
運輸・倉庫・郵便・通信	△ 17,954	n.a.
運輸・倉庫	△ 1,145	n.a.
郵便・通信	△ 16,809	n.a.
金融・保険	19,691	△ 1,564
金融	22,538	△ 3,927
保険・年金運用(公的年金を除く)	△ 1,150	n.a.
その他	△ 1,697	n.a.
不動産賃貸およびビジネスサービス	6,652	n.a.
不動産	4,537	n.a.
コンピュータ・ソフトウェア関連	n.a.	n.a.
調査・開発	n.a.	n.a.
その他ビジネスサービス	n.a.	n.a.
その他サービス	6,484	△ 10
不動産購入(個人)	1,214	1,114
利益再投資	71,216	93,507
合計(その他を含む)	183,274	231,811

ービスのためにロシアのアルファ・グループ(同)とともに合弁会社を設立した。同社はさらに 2010 年に入りウズベキスタンのユーセル(同)への出資率を74%から94%にまで拡大した。テレ 2(電話)もまたカザフスタンの NEO(同)の株式 50%を 5 億 5,000 万 Skr で取得した。

国・地域別にみると最大の投資相手国は英国で、ベルギーがそれに続く。英国が最大な理由としては、バッテンファルによる英国での風力発電所建設があるためだとみられる。統計上、金額が公表されていないオランダも本社によるヌオンの株式 49%取得があるため上位 3 ヶ国に入ったとみられる。大型案件としては、エリクソン(通信機器)による経営破たんしたカナダのノーテル・ネットワークス(同)の無線通信事業買収(買収額 11 億 3,000 万カナダドル)も挙げられる。2009 年は製造業からサービス業まで幅広い業種が、個別の投資規模は大きくないものの、アジアや CIS 諸国、トルコなど新興市場向けの投資を拡大したことも特徴である。たとえば、アッサアブロイ(鍵・錠前)による中国のパンパン・グループ(同)の 6 つの工場買収(買収完了は 2010 年 3 月)、トレレポリ(ゴム・工業製品)の中国での 5 番目の工場開設などがあげられる。アルファラバル(産業機械)は韓国のオンヌリ産業機械(船用機器)を買収した。安全保障大手のセキュリタス(警備)はアジアにおける初の進出先として台湾に子会社を設立した。

スウェーデン政府は輸出促進だけでなく、中国、インド、韓国、ブラジル新興国との投資交流促進もめざしている。ISA は 2009 年 9 月にインド工業連盟と投資促進のための情報交換・産業視察団・展示会実施などにかかる協力協定を結び、さらに 2010 年 3 月に中国の産業界(吉利グループ、北京自動車産業、中国電子技術グループ、中国開発銀行など)と協力協定を締結、投資交流拡大をめざす。

表 7 スウェーデンの国・地域別対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位: 100 万 Skr)		
	2008 年	2009 年
EU27	84,679	129,185
ユーロ圏	52,106	8,540
オランダ	△ 18,010	n.a.
ベルギー	52,274	21,651
スペイン	4,417	1,534
ドイツ	△ 5,012	385
アイルランド	18,211	n.a.
フランス	8,304	△ 1,375
イタリア	3,652	△ 3,464
ルクセンブルク	△ 27,515	n.a.
フィンランド	11,014	△ 10,997
非ユーロ圏	32,573	37,001
英国	16,757	23,210
エストニア	741	6,933
リトアニア	2,046	3,505
デンマーク	△ 2,025	3,364
ラトビア	444	2,101
チェコ	550	1,224
ポーランド	6,244	△ 3,198
スイス	7,752	9,747
ノルウェー	△ 2,600	△ 8,557
ロシア	4,159	3,890
米国	△ 83	△ 3,135
ブラジル	906	2,936
中国	1,175	1,913
インド	1,774	145
日本	△ 257	n.a.
利益再投資	71,216	93,507
合計(その他を含む)	183,274	231,811

表 8 スウェーデンの主な対外直接投資案件(2009 年)

買収・投資企業(業種)	被買収・投資先企業(業種)	被投資企業の国籍	金額	時期
バッテンファル(電力)	ヌオン(電力)株式 49%を取得	オランダ	85 億ユーロ	7 月
エリクソン(通信)	ノーテルネットワークスの無線事業部門	カナダ	11 億 3,000 万カナダドル	11 月
エリクソンモバイルプラットフォームズ(通信)	ST-NXP ワイヤレス(電子部品)とスイスで合弁会社設立(出資比率 50:50)	スイス	11 億ドル	2 月
ゲティンゲ(医療機器)	デーダスコープ(医療機器)	米国	8 億 6,500 万ドル	1 月
テリアソネラ(通信)	テオ LT(リトアニア)(通信)出資拡大持ち株比率 68.08%に	リトアニア	2 億 2,100 万ドル	11 月
アルト・エクイティーズ(投資会社)	テクニルのメドテック部門(医療機器)	デンマーク	n.a.	6 月
G & L ベイジャー(冷凍・暖房機器)	キャリアー ARW(暖房機器)	南アフリカ共和国	n.a.	1 月
ノルデア銀行	フィオニア銀行	デンマーク	12 億 Skr	11 月
エリクソン(通信)	アスコム(電子機器)	スイス	1 億 9,000 万 CHF	3 月
スカンジナビスカ・エンスキルダ銀行	ポラリス・メディア(新聞、出版)株式 36.3%を取得	ノルウェー	8 億 Skr	10 月

表9 スウェーデンの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万 Skr,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2008年		2009年			2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
木材・板	1,495	1,660	13.2	11.0	乗用車	3,991	3,141	22.3	△ 21.3
医薬品	628	1,038	8.3	65.3	有機化学品	1,261	2,491	17.7	97.5
通信機器	1,356	1,024	8.2	△ 24.5	通信機器	1,686	1,383	9.8	△ 18.0
その他化学品	496	668	5.3	34.7	精密機器	325	501	3.6	54.2
精密機器	543	571	4.6	5.2	冷暖房機器	355	368	2.6	3.7
紙製品	246	503	4.0	104.5	コークス・石炭・ピート等	404	340	2.4	△ 15.8
乗用車	787	386	3.1	△ 51.0	スイッチ・サーキット等	521	331	2.4	△ 36.5
その他製品	246	377	3.0	53.3	貨物自動車・特殊車	580	289	2.1	△ 50.2
その他特殊機械	328	365	2.9	11.3	事務用機器	457	284	2.0	△ 37.9
冷暖房機器	296	357	2.8	20.6	内燃機関	385	278	2.0	△ 27.8
合計(その他を含む)	13,175	12,541	100.0	△ 4.8	合計	16,998	14,075	100.0	△ 17.2

[注]SITC3 桁分類で輸出入とも上位 10 品目。

■対日貿易赤字は縮小

2009年の日本との貿易は、輸出が前年比4.8%減の125億4,100万Skr、輸入が17.2%減の140億7,500万Skrだった。対日貿易収支はスウェーデン側の赤字が続いているが、赤字幅は前年の38億2,300万Skrから15億3,400万Skrに縮小した。日本はスウェーデンにとって、輸出先では18位(構成比1.3%)、輸入先では14位(1.6%)である。

対日輸出を品目別にみると、最大品目は木材・板(13.2%)でSkr安により11.0%増であった。これに次ぐのが医薬品(8.3%)で65.2%増と大幅な伸びを示した。日本の不況の影響で通信機器(8.2%)は24.5%減、乗用車(3.1%)は51.0%減と共に大幅に減少した。

対日輸入を品目別にみると最大の品目である乗用車(構成比22.3%)が景気低迷に加え、クローナが1年前に比べて約28%も下落したことから価格競争力を失い、21.3%減と落ち込んだ。通信機器(9.8%)も18.0%減と不振だった。その一方、スウェーデンの医薬品業界が堅調だったことからその原料となる有機化学品(17.7%)は好調で97.5%増と大幅な伸びを示した。

2009年の日本からスウェーデンへの直接投資合計額(国際収支ベース、ネット、フロー)は5億9,300万Skrの引き揚げ超過となった。しかし、2009年は鈴木金属工業による自動車用鋼線製造のハルデックス・ガルピタン買収のような大型案件もあった。買収額の8億2,700万Skrは、公表されている2009年のスウェーデンへの投資では5番目に大きい。同社は新日本製鐵の特殊線材事業における中核二次加工メーカーである。このほか、リコー(事務機器)は5月に販売会社であるカール・ラム(事務機器リース)の持ち株比率を増やし子会社化した。同社はスウェーデンでの販売拠点であるリコーNRGとカール・ラムの事業を統合し、リコー・スウェーデンを設立、スウェーデンでの事業拡大をめざすという。

スウェーデンからの対日直接投資額は公表されてい

い。主な対日投資案件としては、オートリブ(自動車安全用エア・クッション)が筑波工場を拡張するとともに、日油(油脂・化学)との合弁子会社オートリブ・ニチュウの株式40%を取得し、完全子会社化した例が挙げられる。